

平成21年3月期 決算短信

平成21年4月28日

上場取引所 東大名札幌

上場会社名 三菱重工業株式会社

コード番号 7011 URL <http://www.mhi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大宮 英明

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大倉 浩治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-6716-3111

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,375,674	5.4	105,859	△22.2	75,306	△31.2	24,217	△60.5
20年3月期	3,203,085	4.4	136,030	24.9	109,504	31.9	61,332	25.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	7.22	7.21	1.8	1.7	3.1
20年3月期	18.28	18.27	4.3	2.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △9,006百万円 20年3月期 8,224百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	4,526,213	1,283,251	27.4	369.94
20年3月期	4,517,148	1,440,429	31.4	423.17

(参考) 自己資本 21年3月期 1,241,598百万円 20年3月期 1,420,203百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	79,533	△156,593	262,002	425,913
20年3月期	161,823	△193,055	71,228	262,852

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	20,136	32.8	1.4
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	20,137	83.2	1.5
22年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		111.9	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,000,000	△11.1	65,000	△38.6	20,000	△73.4	12,000	△50.4	3.58

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、業績目標管理を年次でのみ行っているため、開示していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 3,373,647,813株 20年3月期 3,373,647,813株

② 期末自己株式数 21年3月期 17,474,958株 20年3月期 17,573,785株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	2,647,266	7.1	56,993	△40.0	46,828	△31.4	44,825	30.2
20年3月期	2,471,101	1.8	94,919	32.5	68,279	18.8	34,421	△13.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	13.36	13.35
20年3月期	10.26	10.25

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期	3,898,785	1,125,039	28.8	334.94				
20年3月期	3,839,792	1,240,415	32.3	369.43				

(参考) 自己資本 21年3月期 1,124,158百万円 20年3月期 1,239,866百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。(詳細は、4ページ「経営成績[平成21年度の業績見通し]」を参照下さい。)

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー・環境、交通・輸送、産業基盤等、社会を支える様々な分野で、卓越した技術力に裏付けされた信頼できる製品・サービスの提供を通して、人々が安全で豊かな生活を営める社会の進歩に貢献することを経営の基本方針としております。

この基本方針に基づき、経営の基盤となる技術力やものづくり力をさらに進歩・強化させるとともに、伸長事業を中心に研究開発や人材等の経営資源を集中し、事業体質の強化に努めてまいります。

(2) 中長期的経営戦略等

これまで、当社グループは、「2008事業計画」に基づき、グローバルな事業展開を積極的に推進してまいりました。しかしながら、昨年秋からの世界経済の急減速により、当社グループの事業も大きな影響を受けております。この未曾有の危機を乗り越え、将来にわたる持続的な成長を実現するために、以下の取組みを強力に進めてまいります。

まず、世界的なエネルギー・環境問題への関心の高まりと各国政府をはじめとした取組みの強化によって、当社グループ事業の中心であるエネルギー・環境関連製品は、中長期的には世界中で大きな需要が見込まれます。また、BRIC'sや東南アジア等の新興国のインフラ整備の拡大や高い潜在的成長力にも大きく期待できます。

そのため、厳しい事業環境の中でも、エネルギー・環境関連事業や交通・輸送製品事業を核にしてグローバルな事業拡大と成長を目指し、各分野で大規模プロジェクトの推進をはじめ、必要となる設備投資や研究開発、人材の確保等を継続して実施していきます。

一方で、中量産品事業を中心に、当面は欧米市場の縮小や自動車関連事業の低迷が続くと予想されます。

こうした厳しい事業環境に対し、当社グループは業績確保に向けた収益改善にも最優先で取り組むべく、全社緊急対策「チャレンジ09」を展開いたします。

「チャレンジ09」では、原価低減活動として、標準化・共通化の拡大による生産性の向上や、開発期間短縮による新製品の早期市場投入、全社共同購買の拡大やサプライヤーとの情報共有化による資材費の低減等、従来から取り組んでいるものづくり革新活動を一層強化・拡大します。また、聖域を設けずにあらゆる経費の削減や設備投資の時期の見直しを実施します。

一方、減少が懸念される受注については、各営業部門が市場や顧客の情報を共有し、連携して営業活動を行うなど、営業力の強化に全力で取り組むほか、サービス工事の一層の拡大等による受注の確保に努めます。

更に、為替リスクへの対応としては、サプライヤー情報の共有化による更なる海外調達拡大や、国内・海外の最適生産分担を目指した海外生産の加速等、コストの外貨建て比率の拡大に取り組めます。

このほか、中量産品事業における操業不足に対しては、雇用確保を最優先としながら、工事や人員の社内融通等の対策を引き続き推進してまいります。

こうした対策を、全社を挙げて迅速かつ適切に実行することで、着実に収益改善を進めてまいります。

以上のとおり、中長期的な事業戦略に基づいた成長事業の強化と短期的な損益改善活動を並行して実施することで、この難局を乗り切り、景気回復時において急速な事業成長の実現を目指してまいります。

厳しい事業環境に対して、当社グループは様々な施策を実行し、業績の確保に努めてまいります。今後もコンプライアンスをはじめとしたCSR(企業の社会的責任)については経営の最優先課題とし、顧客や社会の視点に立って事業を進め、社会の発展に貢献するために、不断の努力を続けてまいります。

なお、当社は事業基盤の異なる様々な製品事業を展開していることから、ROE等の資本効率の直接的な目標は設けておりませんが、上述の施策、経営資源の有効活用を地道に実施していくことが、自ずと企業価値、資本効率の向上に繋がるものと考えております。

2. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

[当年度の経済情勢]

当事業年度における世界経済は、年度前半は堅調に推移しましたが、米国に端を発する金融危機の影響が広く実体経済に波及したことで、昨秋以降急速に後退しました。

我が国経済においても、世界経済の後退と円高の進行の影響により、それまで好調であった輸出や設備投資が激減し、企業業績が急激に悪化するなど、景気は大きく落ち込みました。

[当年度決算の概要]

このような状況の下、当事業年度における当社グループの受注は、年度前半は、海外で大型火力発電プラントなどを受注した原動機部門を中心に、好調に推移しました。

しかしながら、年度後半は、機械・鉄構部門で大型化学プラントを成約するなどの成果はあったものの、世界経済後退の影響を大きく受け、各部門において商談の延期や中断が相次いで発生しました。

この結果、当事業年度における連結受注高は、中量産品部門や航空・宇宙部門を中心に減少し、前年度を約12%下回る3兆2,687億円となりました。

一方、連結売上高は、原動機部門が伸長したほか、機械・鉄構部門、航空・宇宙部門もそれぞれ前年度から増加したことにより、中量産品部門、船舶・海洋部門では減少したものの、前年度を約5%上回る3兆3,756億円となりました。

利益面では、営業利益は1,058億円、経常利益は753億円となり、前年度をそれぞれ301億円、341億円下回りました。

当社グループでは、当事業年度からスタートした「2008事業計画」(中期経営計画)による各種施策に取り組み、生産性の改善等に一定の成果を得たものの、景気後退の影響により中量産品部門を中心に収益が悪化したことに加え、前年度に比べ為替レートが円高で推移したことなどにより、減益となったものです。

また、退職給付信託設定益、投資有価証券売却益、固定資産売却益を特別利益に計上する一方で、棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額、係争関連損失、事業構造改善費用を特別損失に計上しました。

この結果、当期純利益は242億円となり、前年度を371億円下回りました。

[平成21年度の業績見通し]

平成21年度の業績は、売上高3兆円、営業利益650億円、経常利益200億円、当期純利益120億円の見通しであります。

(未確定外貨に係る円の対ドル為替レート的前提は、1ドル95円、1ユーロ125円)

(詳細は - 20 - ページを参照下さい。)

(特記事項)

- ・当社の事業特性上、工期が数年に亘る工事が多く、個別工事の進捗状況により各四半期に属する売上が相当程度変動すること等から、業績目標管理は年次でのみ行っております。従って、第2四半期連結累計期間の業績予想については、投資家へ提供する情報としての適切性・有用性に問題が生じる恐れがありますので、業績予想は年次のみの記載とし、その進捗として四半期実績数値により業績報告を行っております。
- ・上記の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、この業績見通しにのみ依拠して投資判断を下すことはお控え下さいますようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、この業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える要素には、当社グループの事業領域をとりまく経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レート、日本の株式相場などが含まれます。

(2) 財政状態

資産・負債・純資産の状況については、総資産は、前年度末から90億円増加の4兆5,262億円となりました。負債は、手許流動性確保を目的とした借入れの実施等により、前年度末から1,662億円増加の3兆2,429億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前年度末から1,571億円減少の1兆2,832億円となりました。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当年度純利益の減少等により、前年度から822億円減少の795億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、原動機、航空宇宙等の伸長分野へ積極的な設備投資を行った一方で、投資有価証券の売却による収入が増加したこと等により、前年度から364億円減少の、1,565億円となりました。

以上により、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは770億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、金融危機後の経済混乱への対応として手許流動性を確保することを目的に資金調達を行ったことにより、2,620億円の収入となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は前年度末から1,630億円増加し、4,259億円となりました。

また、有利子負債は1兆6,128億円となり、前年度末から2,474億円増加しました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
自己資本比率(%)	34.2%	34.0%	32.5%	31.4%	27.4%
時価ベースの 自己資本比率(%)	25.0%	46.4%	58.2%	31.7%	22.1%
債務償還年数(年)	11.0年	16.2年	8.0年	8.4年	20.3年
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	6.8	4.7	9.3	8.1	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用している。有利子負債残高は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

(3) 利益配分に関する方針等

当社グループは、経営の基本方針に沿った事業展開を進めてまいりますが、並行して財務体質の充実にも取り組み、総合的な企業価値の向上に努めてまいります。

配当については、利益水準や今後の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様の御期待に応えるよう努めてまいります。

平成20年度の期末配当金につきましては、1株当たり3円の配当を実施することで提案させていただきます。なお、中間配当を3円で実施しておりますので、これにより1株当たりの年間の配当金は前年度と同額の6円となります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	274,885	435,038
受取手形及び売掛金	1,086,580	1,082,569
有価証券	3,569	3,010
たな卸資産	1,164,853	—
商品及び製品	—	170,754
仕掛品	—	959,138
原材料及び貯蔵品	—	138,724
繰延税金資産	114,548	136,341
その他	298,125	245,100
貸倒引当金	△5,677	△5,617
流動資産合計	2,936,886	3,165,059
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	316,559	331,063
機械装置及び運搬具（純額）	272,442	282,371
工具器具備品（純額）	82,779	65,916
土地	153,615	157,986
リース資産（純額）	—	3,044
建設仮勘定	50,256	51,966
有形固定資産合計	875,653	892,347
無形固定資産		
無形固定資産	29,037	30,991
投資その他の資産		
投資有価証券	609,248	274,195
長期貸付金	3,119	2,505
繰延税金資産	7,411	9,372
その他	74,281	162,274
貸倒引当金	△18,490	△10,533
投資その他の資産合計	675,570	437,814
固定資産合計	1,580,261	1,361,153
資産合計	4,517,148	4,526,213

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	733,500	699,648
短期借入金	233,801	248,734
1年内返済予定の長期借入金	85,416	108,267
コマーシャル・ペーパー	—	115,000
1年内償還予定の社債	40,300	20,300
製品保証引当金	23,660	23,872
受注工事損失引当金	6,893	37,911
係争関連損失引当金	—	23,300
前受金	469,285	479,004
その他	233,037	238,853
流動負債合計	1,825,894	1,994,892
固定負債		
社債	286,057	264,601
長期借入金	719,818	855,956
繰延税金負債	94,134	7,519
退職給付引当金	89,936	50,776
PCB廃棄物処理費用引当金	4,300	4,293
その他	56,577	64,921
固定負債合計	1,250,824	1,248,068
負債合計	3,076,719	3,242,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金	203,893	203,928
利益剰余金	787,007	788,948
自己株式	△5,045	△5,041
株主資本合計	1,251,464	1,253,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	157,546	17,313
繰延ヘッジ損益	7,346	323
為替換算調整勘定	3,847	△29,482
評価・換算差額等合計	168,739	△11,845
新株予約権	549	881
少数株主持分	19,676	40,772
純資産合計	1,440,429	1,283,251
負債純資産合計	4,517,148	4,526,213

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,203,085	3,375,674
売上原価	2,753,951	2,945,340
売上総利益	449,134	430,334
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	4,438	2,286
役員報酬及び給料手当	115,924	121,494
研究開発費	46,801	54,868
引合費用	23,389	23,402
その他	122,551	122,423
販売費及び一般管理費合計	313,103	324,475
営業利益	136,030	105,859
営業外収益		
受取利息	7,071	5,575
受取配当金	7,487	8,617
持分法による投資利益	8,224	—
為替差益	—	1,230
その他	5,425	2,584
営業外収益合計	28,208	18,008
営業外費用		
支払利息	20,288	20,224
持分法による投資損失	—	9,006
為替差損	10,784	—
固定資産除却損	7,344	7,080
その他	16,317	12,248
営業外費用合計	54,734	48,561
経常利益	109,504	75,306
特別利益		
退職給付信託設定益	—	36,104
投資有価証券売却益	—	14,286
固定資産売却益	18,467	3,932
事業譲渡益	3,664	—
特別利益合計	22,132	54,323
特別損失		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	33,436
係争関連損失	—	20,835
事業構造改善費用	30,261	10,434
特別損失合計	30,261	64,705
税金等調整前当期純利益	101,375	64,923
法人税、住民税及び事業税	58,889	54,206
法人税等調整額	△20,612	△13,144
法人税等合計	38,276	41,061
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,765	△355
当期純利益	61,332	24,217

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
前期末残高	203,879	203,893
当期変動額		
自己株式の処分	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	203,893	203,928
利益剰余金		
前期末残高	744,562	787,007
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,142
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	61,332	24,217
持分法の適用範囲の変動	1,247	3
当期変動額合計	42,444	4,083
当期末残高	787,007	788,948
自己株式		
前期末残高	△5,063	△5,045
当期変動額		
自己株式の取得	△118	△72
自己株式の処分	136	76
当期変動額合計	18	3
当期末残高	△5,045	△5,041
株主資本合計		
前期末残高	1,208,987	1,251,464
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,142
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	61,332	24,217
持分法の適用範囲の変動	1,247	3
自己株式の取得	△118	△72
自己株式の処分	151	111
当期変動額合計	42,477	4,121
当期末残高	1,251,464	1,253,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	212,165	157,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54,619	△140,232
当期変動額合計	△54,619	△140,232
当期末残高	157,546	17,313
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	657	7,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,688	△7,022
当期変動額合計	6,688	△7,022
当期末残高	7,346	323
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,211	3,847
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,364	△33,329
当期変動額合計	△2,364	△33,329
当期末残高	3,847	△29,482
評価・換算差額等合計		
前期末残高	219,034	168,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,295	△180,585
当期変動額合計	△50,295	△180,585
当期末残高	168,739	△11,845
新株予約権		
前期末残高	293	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	332
当期変動額合計	255	332
当期末残高	549	881
少数株主持分		
前期末残高	18,120	19,676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,555	21,095
当期変動額合計	1,555	21,095
当期末残高	19,676	40,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	1,446,436	1,440,429
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△2,142
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	61,332	24,217
持分法の適用範囲の変動	1,247	3
自己株式の取得	△118	△72
自己株式の処分	151	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,483	△159,157
当期変動額合計	△6,006	△155,035
当期末残高	1,440,429	1,283,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	101,375	64,923
減価償却費	128,260	152,989
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,554	△38,827
受取利息及び受取配当金	△14,558	△14,193
支払利息	20,288	20,224
持分法による投資損益 (△は益)	△8,224	9,006
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,286
固定資産売却損益 (△は益)	△18,467	△3,932
固定資産除却損	7,344	7,080
係争関連損失	—	20,835
事業構造改善費用	30,261	10,434
事業譲渡損益 (△は益)	△3,664	—
退職給付信託設定に伴う投資有価証券の減少額	—	71,735
売上債権の増減額 (△は増加)	80,076	△41,289
たな卸資産及び前渡金の増減額 (△は増加)	△140,789	△149,996
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,559	△40,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,683	305
前受金の増減額 (△は減少)	76,971	26,492
その他の負債の増減額 (△は減少)	△17,543	77,159
その他	△504	△1,397
小計	214,027	157,255
利息及び配当金の受取額	16,240	18,644
利息の支払額	△20,068	△19,863
法人税等の支払額	△48,375	△76,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,823	79,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,903	3,029
有価証券の取得による支出	—	△245
有価証券の売却及び償還による収入	793	555
有形及び無形固定資産の取得による支出	△194,660	△182,273
有形及び無形固定資産の売却による収入	15,100	6,363
投資有価証券の取得による支出	△28,366	△41,068
投資有価証券の売却及び償還による収入	8,986	53,541
貸付けによる支出	△1,956	△1,615
貸付金の回収による収入	1,142	5,038
その他	3,000	80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,055	△156,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△56,816	134,936
長期借入れによる収入	132,219	249,621
長期借入金の返済による支出	△60,402	△84,925
社債の発行による収入	130,000	—
社債の償還による支出	△52,656	△40,300
少数株主からの払込みによる収入	—	23,533
配当金の支払額	△20,078	△20,083
少数株主への配当金の支払額	△712	△501
その他	△324	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,228	262,002
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,339	△23,388
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	34,657	161,554
現金及び現金同等物の期首残高	227,584	262,852
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	610	1,506
現金及び現金同等物の期末残高	262,852	425,913

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

①-1. 連結子会社の数230社

当連結会計年度から、新規設立会社9社を連結の範囲に含め、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となったRocla Oyj及びその他1社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、これに伴いRocla Oyjの連結子会社7社を連結の範囲に含めている。また、合併による解散に伴い1社を、株式の売却により1社を、清算終了により1社を連結の範囲から除外している。

①-2. 主要な非連結子会社の名称等

ダイヤ機械株式会社ほか計14社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、それら全体の資産、売上高及び利益の規模等からみて、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので連結の範囲から除外している。

② 持分法の適用に関する事項

②-1. 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した非連結子会社

ダイヤ機械株式会社ほか計4社

当連結会計年度から、清算により1社を持分法の適用範囲から除外している。

持分法を適用した関連会社

三菱自動車工業株式会社ほか計31社

当連結会計年度から、株式の取得により1社を持分法適用関連会社とし、株式公開買付け(TOB)による追加取得及び第三者割当増資の引受け等により持分比率がそれぞれ50%超となったRocla Oyj及びその他1社を持分法適用関連会社から連結子会社に変更している。

②-2. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用しない非連結子会社

東日本三菱農機販売株式会社ほか計10社

持分法を適用しない関連会社

株式会社アサテックほか計40社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、持分法の適用による投資勘定の増減額が連結財務諸表に及ぼす影響が僅少であるので持分法を適用していない。

③ 資産の評価基準及び評価方法

③-1. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

③-2. たな卸資産

商品及び製品……主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品……主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品…主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会))を適用している。

これに伴う当連結会計年度末での簿価切下げ額は53,932百万円であり、期首時点での簿価切下げ額33,436百万円を「棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額」として特別損失に計上している。この結果、営業利益及び経常利益は20,496百万円減少し、税金等調整前当期純利益は53,932百万円減少している。

④固定資産の減価償却の方法

④-1.有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は主として定額法、建物以外は主として定率法

(追加情報)

当社及び国内連結子会社の機械装置について、平成20年度税制改正を機に実態に即して資産区分及び耐用年数を見直している。

これに伴い、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,361百万円減少している。

④-2.リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

⑤引当金の計上基準

⑤-1.貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

⑤-2.製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

⑤-3.受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末で損失が確定視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当連結会計年度末の仕掛品残高が当連結会計年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

⑤-4.係争関連損失引当金

係争案件の損害賠償等の支出に備えるため、損害賠償等の見積額を計上している。

⑤-5.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、一括費用処理又はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(追加情報)

当連結会計年度において、当社は帳簿価額71,735百万円の投資有価証券を退職給付信託として107,840百万円抛出し、これに伴う退職給付信託設定益36,104百万円を特別利益に計上している。

⑤-6.PCB廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

⑥収益及び費用の計上基準

売上高は、原則として引渡しを完了した連結会計年度に計上しているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の長期請負工事については工事進行基準により計上している。

⑦その他連結財務諸表の作成のための重要な事項

⑦-1.消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

⑧連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号(平成18年5月17日企業会計基準委員会))を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これに伴い、期首の利益剰余金が30百万円減少している。

また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

(8)表示方法の変更

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ147,070百万円、889,473百万円、128,309百万円である。

(9)連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)

①担保に供している資産及び担保に係る債務

①-1.担保に供している資産

有形固定資産	23,787百万円
その他	283百万円
計	24,070百万円

①-2.担保に係る債務

短期借入金	10,065百万円
長期借入金	8,764百万円
計	18,830百万円

②減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,636,727百万円

③保証債務及び手形遡求債務

③-1.保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務

社員(住宅資金等借入)	49,692百万円
広東省珠海発電廠有限公司	18,954百万円
その他	25,959百万円
計	94,606百万円

③-2.手形遡求債務

受取手形の割引残高	304百万円
受取手形の裏書譲渡残高	1,026百万円

(連結損益計算書関係)

①係争関連損失

係争関連損失は、ごみ焼却施設建設工事等の独占禁止法違反被疑事件について、同事件に関連して発生した損害賠償請求訴訟等に係る損失見積額及び同事件で違反行為があったと認められた場合における課徴金相当額等を計上したものである。

②事業構造改善費用

事業構造改善費用の主な内容は、中量産品事業等に係る関係会社再編関連費用及び生産体制再構築関連費用である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

①発行済株式の種類及び数

普通株式 3,373,647,813株

②配当に関する事項

②-1.配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,068百万円	3円	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	10,068百万円	3円	平成20年9月30日	平成20年12月3日

②-2.基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,068百万円	利益剰余金	3円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(注)平成21年6月25日開催の定時株主総会において、上記のとおり決議を予定している。

③新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,968,000株

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	283,632	926,949	459,592	499,704	901,033	132,173	3,203,085	—	3,203,085
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	20,047	12,945	872	12,573	7,871	54,632	(54,632)	—
計	283,955	946,997	472,537	500,576	913,606	140,045	3,257,718	(54,632)	3,203,085
営業利益	4,064	58,287	11,328	14,657	40,058	7,633	136,030	—	136,030

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	船舶・海洋 (百万円)	原動機 (百万円)	機械・鉄構 (百万円)	航空・宇宙 (百万円)	中量産品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	240,027	1,191,044	530,377	511,604	791,246	111,373	3,375,674	—	3,375,674
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	150	18,106	11,826	751	14,156	9,773	54,763	(54,763)	—
計	240,178	1,209,150	542,203	512,355	805,403	121,147	3,430,438	(54,763)	3,375,674
営業利益 (△営業損失)	1,641	80,001	31,605	△10,340	△7,030	9,982	105,859	—	105,859

b. 所在地別セグメント情報

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,635,603	288,999	66,281	161,358	50,842	3,203,085	—	3,203,085
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	281,331	8,874	39,516	4,754	1,370	335,846	(335,846)	—
計	2,916,934	297,874	105,797	166,112	52,213	3,538,932	(335,846)	3,203,085
営業利益	121,535	8,284	1,339	4,473	397	136,030	—	136,030

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は共 通(百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	2,816,197	289,213	69,784	162,735	37,744	3,375,674	—	3,375,674
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	304,417	8,182	50,560	4,172	1,410	368,744	(368,744)	—
計	3,120,614	297,395	120,344	166,908	39,155	3,744,419	(368,744)	3,375,674
営業利益	91,203	6,647	2,471	2,821	2,715	105,859	—	105,859

c. 海外売上高

平成19年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中南米	中東	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高(百万円)	452,216	435,833	258,811	222,987	168,860	13,419	9,009	1,561,139
II 連結売上高(百万円)								3,203,085
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.1	13.6	8.1	6.9	5.3	0.4	0.3	48.7

平成20年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	アジア	北米	欧州	中東	中南米	大洋州	アフリカ	合計
I 海外売上高(百万円)	439,187	414,053	296,224	230,001	226,198	25,022	21,581	1,652,269
II 連結売上高(百万円)								3,375,674
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.0	12.3	8.8	6.8	6.7	0.7	0.6	48.9

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 369円94銭

1株当たり当期純利益 7円22銭

(1株当たり当期純利益の基礎となる株式数 3,356,127,153株)

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

- ・リース取引
- ・関連当事者情報
- ・税効果会計
- ・有価証券
- ・デリバティブ取引
- ・退職給付
- ・ストック・オプション等
- ・企業結合等

(企業集団の状況)

最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略している。

平成 21 年 度 見 通 し

セグメント別受注高

(単位 億円)

	連 結
船 舶 ・ 海 洋	1,200
原 動 機	13,800
機 械 ・ 鉄 構	4,200
航 空 ・ 宇 宙	5,500
中 量 産 品	5,800
そ の 他	1,000
消 去 又 は 共 通	△500
合 計	31,000

セグメント別売上高

(単位 億円)

	連 結
船 舶 ・ 海 洋	2,400
原 動 機	11,300
機 械 ・ 鉄 構	5,000
航 空 ・ 宇 宙	4,900
中 量 産 品	5,900
そ の 他	1,000
消 去 又 は 共 通	△500
合 計	30,000

業績見通し

(単位 億円)

	連 結
売 上 高	30,000
営 業 利 益	650
経 常 利 益	200
当 期 純 利 益	120

1 株 当 た り の 配 当 金	中間 2円, 期末 2円, 合計年間 4円
-------------------	-----------------------

・上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、4ページを参照下さい。

設備投資額

(単位 億円)

	連 結
設 備 投 資 額 (注)	2,000

(注) 設備投資額は固定資産の新規計上額 (建設仮勘定の計上額)。

4. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	161,985	326,571
受取手形	6,916	6,973
売掛金	929,749	910,634
有価証券	7	7
製品	82,268	96,176
原材料及び貯蔵品	93,197	102,710
半成工事	801,158	818,207
前渡金	99,206	103,306
前払費用	835	1,077
繰延税金資産	86,580	109,921
その他	161,927	110,763
貸倒引当金	△69	△65
流動資産合計	2,423,765	2,586,285

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	221,457	230,605
構築物（純額）	24,107	25,771
ドック船台（純額）	2,906	2,781
機械装置（純額）	200,847	210,637
船舶（純額）	19	14
航空機（純額）	221	151
車両運搬具（純額）	3,521	4,061
工具器具備品（純額）	59,307	47,563
土地	114,749	118,872
リース資産（純額）	—	2,626
建設仮勘定	36,755	44,654
有形固定資産合計	663,895	687,740
無形固定資産		
ソフトウェア	12,048	11,811
施設利用権	1,411	1,136
リース資産	—	16
その他	274	268
無形固定資産合計	13,735	13,233
投資その他の資産		
投資有価証券	415,764	144,542
関係会社株式	235,427	304,697
出資金	216	168
関係会社出資金	15,336	15,961
長期貸付金	1,049	777
従業員に対する長期貸付金	98	97
関係会社長期貸付金	22,297	4,549
破産更生債権等	3,616	17,200
長期前払費用	39,052	38,061
前払年金費用	—	96,316
長期未収入債権等	8,956	3,770
その他	5,743	5,685
貸倒引当金	△9,162	△20,303
投資その他の資産合計	738,396	611,526
固定資産合計	1,416,027	1,312,499
資産合計	3,839,792	3,898,785

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	636,946	594,520
短期借入金	165,711	244,080
1年内返済予定の長期借入金	55,744	83,527
コマーシャル・ペーパー	—	115,000
1年内償還予定の社債	40,000	20,000
リース債務	—	283
未払金	40,543	52,146
未払費用	49,498	38,592
未払法人税等	25,244	3,795
前受金	413,842	390,807
預り金	13,785	15,465
前受収益	46	38
製品保証引当金	23,660	23,872
受注工事損失引当金	6,893	36,516
係争関連損失引当金	—	23,300
その他	4,914	9,035
流動負債合計	1,476,831	1,650,983
固定負債		
社債	280,000	260,000
長期借入金	659,998	802,470
リース債務	—	2,425
繰延税金負債	102,062	17,491
退職給付引当金	41,191	—
PCB廃棄物処理費用引当金	4,053	4,043
その他	35,240	36,332
固定負債合計	1,122,546	1,122,763
負債合計	2,599,377	2,773,746

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金	203,536	203,536
その他資本剰余金	39	74
資本剰余金合計	203,576	203,610
利益剰余金		
利益準備金	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,924	32,932
特別償却準備金	3,667	1,697
別途積立金	460,000	460,000
繰越利益剰余金	54,853	82,504
その他利益剰余金合計	552,445	577,133
利益剰余金合計	618,809	643,497
自己株式	△5,040	△5,037
株主資本合計	1,082,953	1,107,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150,343	14,980
繰延ヘッジ損益	6,568	1,497
評価・換算差額等合計	156,912	16,478
新株予約権	549	881
純資産合計	1,240,415	1,125,039
負債純資産合計	3,839,792	3,898,785

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	2,471,101	2,647,266
売上原価	2,217,247	2,422,060
売上総利益	253,853	225,205
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	3,676
役員報酬及び給料手当	39,218	41,390
減価償却費	6,167	5,927
研究開発費	44,244	46,835
支払手数料	18,539	20,591
引合費用	17,518	17,235
その他	33,245	32,554
販売費及び一般管理費合計	158,934	168,211
営業利益	94,919	56,993
営業外収益		
受取利息	4,130	3,159
受取配当金	13,015	15,000
為替差益	—	2,477
その他	3,583	1,374
営業外収益合計	20,729	22,012
営業外費用		
支払利息	11,776	13,662
社債利息	4,730	4,079
為替差損	10,230	—
固定資産除却損	6,614	6,320
その他	14,017	8,115
営業外費用合計	47,369	32,177
経常利益	68,279	46,828
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,477
退職給付信託設定益	—	36,104
固定資産売却益	21,027	2,414
事業譲渡益	3,664	—
特別利益合計	24,692	82,997
特別損失		
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	33,322
係争関連損失	—	20,835
事業構造改善費用	35,201	8,626
投資有価証券評価損	3,561	3,815
特別損失合計	38,762	66,599
税引前当期純利益	54,208	63,226
法人税、住民税及び事業税	35,484	30,725
法人税等調整額	△15,697	△12,324
法人税等合計	19,787	18,401
当期純利益	34,421	44,825

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,608	265,608
当期末残高	265,608	265,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,536	203,536
当期末残高	203,536	203,536
その他資本剰余金		
前期末残高	25	39
当期変動額		
自己株式の処分	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	39	74
資本剰余金合計		
前期末残高	203,561	203,576
当期変動額		
自己株式の処分	14	34
当期変動額合計	14	34
当期末残高	203,576	203,610
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,363	66,363
当期末残高	66,363	66,363
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	24,938	33,924
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	10,210	914
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,223	△1,906
当期変動額合計	8,986	△992
当期末残高	33,924	32,932
特別償却準備金		
前期末残高	5,838	3,667
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△2,170	△1,970
当期変動額合計	△2,170	△1,970
当期末残高	3,667	1,697
別途積立金		
前期末残高	460,000	460,000
当期末残高	460,000	460,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,383	54,853
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△10,210	△914

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
固定資産圧縮積立金の取崩	1,223	1,906
特別償却準備金の取崩	2,170	1,970
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	34,421	44,825
当期変動額合計	7,469	27,651
当期末残高	54,853	82,504
その他利益剰余金合計		
前期末残高	538,160	552,445
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	34,421	44,825
当期変動額合計	14,285	24,688
当期末残高	552,445	577,133
利益剰余金合計		
前期末残高	604,523	618,809
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	34,421	44,825
当期変動額合計	14,285	24,688
当期末残高	618,809	643,497
自己株式		
前期末残高	△5,062	△5,040
当期変動額		
自己株式の取得	△114	△72
自己株式の処分	136	76
当期変動額合計	22	3
当期末残高	△5,040	△5,037
株主資本合計		
前期末残高	1,068,631	1,082,953
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	34,421	44,825
自己株式の取得	△114	△72
自己株式の処分	151	111
当期変動額合計	14,322	24,726
当期末残高	1,082,953	1,107,679

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	203,768	150,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△53,424	△135,363
当期変動額合計	△53,424	△135,363
当期末残高	150,343	14,980
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	362	6,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,206	△5,070
当期変動額合計	6,206	△5,070
当期末残高	6,568	1,497
評価・換算差額等合計		
前期末残高	204,131	156,912
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△47,218	△140,434
当期変動額合計	△47,218	△140,434
当期末残高	156,912	16,478
新株予約権		
前期末残高	293	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	332
当期変動額合計	255	332
当期末残高	549	881
純資産合計		
前期末残高	1,273,056	1,240,415
当期変動額		
剰余金の配当	△20,135	△20,137
当期純利益	34,421	44,825
自己株式の取得	△114	△72
自己株式の処分	151	111
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,963	△140,102
当期変動額合計	△32,641	△115,375
当期末残高	1,240,415	1,125,039

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。